

口演，論文，著書など

総合政策学部

岡村 裕

論文

1. 外国人介護労働者受け入れ政策に関する道徳哲学的検討の試み(1) - 功利主義政策規範による現行政策の評価-, 杏林社会科学研究 28 巻 1 号 :27-47 頁, 平成 24 年 6 月 1 日
2. 外国人介護労働者受け入れ政策に関する道徳哲学的検討の試み(2) - 自由主義政策規範による現行政策の評価-, 杏林社会科学研究 28 巻 3 号 :19-35 頁, 平成 24 年 12 月 1 日
3. 外国人介護労働者受け入れ政策に関する道徳哲学的検討の試み(3) - 共同体主義政策規範による現行政策の評価-, 杏林社会科学研究 28 巻 4 号 :13-31 頁, 平成 25 年 3 月 1 日

加藤 拓

口演

1. ミニボックス型サービス・リテーラーの出店戦略と国内市場における出店戦略と企業業績の関連 - 日本のフードサービス業界のケーススタディ -. 日本商業学会第 62 回全国大会, 札幌, 平成 24 年 5 月 26 日 .
2. How Should Service Firms Develop Store Networks in Domestic Market?; Analysis of Store Expansion Strategies for Japanese Foodservice Industry. International Conference on Service Systems and Service Management (ICSSM12), Shanghai, 2013 年 7 月 4 日 .
3. 価値共創に基づいたミニボックス型サービス・リテーラーの店舗開発戦略 . Forum on International Markets and Institutional Logic, 東京, 平成 24 年 9 月 15 日 .

論文

1. ミニボックス型サービス・リテーラーの国内市場における出店戦略と企業業績の関連 - 日本のフードサービス業界のケーススタディ -. 杏林社会科学研究 第 28 巻 1 号 :43-58 頁, 2012 年 6 月 .
2. Store Development Strategies of Mini-Box Service Retailers: Analytical Framework and Case Study in Japanese Food Service. International Journal of Marketing Studies, Vol. 4, No. 4, pp. 1-12. August 2012.
3. Dynamics of Mini-box Service Retailers' Store Network Management. International Business Research. Vol. 6, No. 1, pp. 54-62. January 2013.

その他

1. サービス学会 企画委員会 (2012 年 12 月 ~)

岩隈 道洋

論文

1. 法情報の世界, 情報管理 (科学技術振興機構) 第 55 巻第 7 号, 511 頁 ~ 515 頁, 平成 24 年 7 月

橋本 雄太郎

口演

1. 柏市消防局「病院前救護をめぐる法律問題」2012 年 5 月 19 日
2. 岐阜県消防長会「救急活動をめぐる法律問題」(瑞浪市) 2012 年 6 月 9 日
3. さいたま市中央区「在宅医療をめぐる法律問題」2012 年 6 月 22 日
4. 新宮市消防本部「救急活動をめぐる法律問題」2012 年 9 月 13 日
5. 田辺市消防本部「救急活動をめぐる法律問題」2012 年 9 月 14 日
6. 八王子市いちよう塾「安心して老後を迎えるための法律基礎知識」2012 年 10 月 3 日 ~ 10 月 31 日 (全 5 回)
7. 第 19 回日本航空医療学会「航空医療をめぐる法律問題」(かずさアカデミアホール) 2012 年 11 月 9 日
8. 救急医療財団実地修練「救急医療をめぐる法律問題」2012 年 11 月 12 日
9. 第 21 回全国救急隊員シンポジウム「救急活動をめぐる喫緊の法律問題」(岡山市) 2013 年 1 月 24 日
10. 第 19 回 NEPPA の会「救急活動をめぐる喫緊の法律問題」(桜井市) 2013 年 2 月 23 日
11. 堺市消防局「救急活動をめぐる喫緊の法律問題」2013 年 2 月 24 日
12. 茨城県 MC 協議会「救急活動をめぐる喫緊の法律問題」(茨城県庁) 2013 年 3 月 2 日
13. WA21「救急活動をめぐる喫緊の法律問題」(和歌山市消防本部) 2013 年 3 月 23 日
14. 一関市室根支庁「安心して老後を迎えるための法律基礎知識」2013 年 3 月 25 日

論文

1. 続・救急活動をめぐる法律問題 第 31 回 ~ 36 回, プレホスピタルケア 25 巻 2 号 ~ 26 巻 1 号, 2012 年 4 月 ~ 2013 年 2 月

荒井 将志

口演

1. "R&D Capabilities and Patenting in Asian Emerging MNEs: International Comparative Studies of Patent Analysis", 国際ワークショップ「Globalization and Innovation by MNEs, MNE subsidiaries and SMEs in Globally Integrated Markets」, 東京, 於慶應大学, JAPAN, 27 February, 2013.

2. “IPR Management in Chinese Multinational Companies”, 東アジア経営学会国際連合 (IFEAMA: 東連) 第11回大会, 河海大学商学院, 江蘇省南京, 中国, 27 October, 2012.
3. 「新興国企業の技術開発力と特許戦略」, 企業経済研究会10月例会, 東京, 於立教大学, 2012年10月20日.
4. 森哲也(拓殖大学・院)の報告コメント. アジア経営学会 第19回全国大会, 東京, 於国士舘大学, 平成24年9月23日,
5. 「多国籍企業の特許戦略の変化と標準化活動 -新興国企業の台頭とPCTの普及-」, 国際ビジネス研究会関東部会, 東京, 於早稲田大学, 2012年7月13日.
6. 「新興国多国籍企業の知的財産権マネジメント」, 多国籍企業学会第5回全国大会, 東京, 於創価大学, 2012年7月8日.
7. “Pitfall of the International Standardization Process: The Consensus-based Standard in the Japanese Manufacturing Industry”, IABE (International Academy of Business and Economics), 2012 Summer Conference, Masashi Arai and Yasuro Uchida, The Ca’ Foscari University, Venice, ITALY, 9 June, 2012.

論文

1. Arai, Masashi and Uchida, Yasuro (2012) “Pitfall of the International Standardization Process: The Consensus-based Standard in the Japanese Manufacturing Industry”, *International Journal of Business Research*, Vol.12, Number 2, pp.23-43, June 2012.

著書

1. 「技術戦略と業界標準」『多国籍企業とグローバルビジネス』林 倬史・古井 仁編, 税務経理協会, 2012年4月, 第8章, 183-204頁
2. 「ゲーム機はすべて同じ会社がつけている?」『ストーリーから学ぶマネジメント〜経営管理「超」入門〜』田中信弘・木村有里編, 文眞堂, 2012年4月, 154-159頁
3. 「40億人の幸せのためには?」『ストーリーから学ぶマネジメント〜経営管理「超」入門〜』田中信弘・木村有里編, 文眞堂, 2012年4月, 172-177頁
4. 「業界標準をめぐる競争と協調の知的財産権管理の進展」『リーマン・ショック後の企業経営と経営学』日本経営学会編, 経営学論集82集, 千倉書房, 2012年9月, 168-169頁

受賞, 特許等知的財産関係, 学会主催, 報告書等

1. 荒井将志・清水さゆり (2012) 「国際ビジネスとイノベーション」『世界経済評論』国際ビジネス研究会第18回全国大会統一論題ノート, 世界経済研究協会, 2012.3/4号, 55-61頁

佐藤 美由紀

論文

1. マカオの法的多元主義 (1)16世紀から18世紀半ばまで, 杏林社会科学研究28巻1号(2012年6月1日) pp.73-86
2. ウルグアイの違憲審査制, 杏林社会科学研究28巻4号(2013年3月) pp.45-63

著書

1. 「補償金支払時期」宇賀克也・交告尚史・山本隆司『行政判例百選II』(第6版)有斐閣(2012年11月10日) pp.526-527
2. 「実質の当事者訴訟」大浜啓吉編『自治体訴訟』早稲田大学出版部(2013年2月10日)pp.81-101

西 孝

著書

1. 「欧州政府債務危機の根底にある問題」、馬田啓一, 木村福成編著『国際経済の論点』, 文眞堂, 2012年10月, 第12章, pp.185-198

その他

1. 日本国際経済学会関東支部幹事

松田 和晃

論文

1. 木梨精一郎書簡について, 単著, 平成24年9月1日, 杏林社会科学研究28-2

斉藤 崇

口演

1. On the Collection of Waste and Location of Recycling Plants. *Western Economic Association International, the 10th Biennial Pacific Rim Conference, Tokyo, Japan, 2013年3月15日.*

著書

1. 「第9章 廃棄物とリサイクル」, 『環境経済学』, 細田衛士編著, ミネルヴァ書房, 2012年5月, 201頁-222頁

川村 真理

口演

1. 「国連人道問題調整事務所の機能と組織化」世界法学会, 京都, 平成 24 年 5 月 13 日

著書

1. 「16 章 国連人道問題調整事務所の機能と組織化—統合・調整機能とその正当性—」『普遍的国際社会への法の挑戦 芹田健太郎先生古稀記念』坂元茂樹, 薬師寺公夫編著, 信山社, 2013 年 3 月, 565—602 頁

田中 信弘

口演

1. 「ソフトローとしての CSR 国際規格のエンフォースメント ～国連グローバルコンパクトと OECD 多国籍企業ガイドラインを中心に～」日本マネジメント学会関東部会 (成城大学), 2012 年 12 月
2. 「ソフトローとしての CSR 国際規格のエンフォースメント」日本経営倫理学会 CSR 研究部会 (電力中央研究所), 2013 年 2 月

その他

1. 科学研究費補助金・基盤研究 (C)「コーポレート・ガバナンスにおけるソフトローのエンフォースメントについての研究」平成 24 年度

藤原 究

論文

1. 葬儀・埋葬における現状と法的課題, 杏林社会科学研究 28 巻 1 号 59 頁-72 頁 2012 年 6 月
2. わが国における宗教法人法制の歩み, 杏林社会科学研究 28 巻 2 号 15 頁-29 頁 2012 年 9 月

その他

1. 「宗教団体における聖と俗—民法における法人と不法行為から—」杏林社会科学学会研究会での報告 (2013 年 1 月)

内藤 高雄

口演

1. 「配当財源枠決定メカニズムの国際的動向」, 第 29 回国際会計研究会全国大会, スタディ・グループ共同報告, 平成 24 年 9 月

論文

1. フランスにおける会計標準化の手段— IFRS とプラン・コンタブルを巡って—, 成城大学『経済研究』198 号, 2012 年 12 月

馬田 啓一

口演

1. 「APEC ロシア会合の論点」ABAC 日本支援協議会主催シンポジウムパネリスト, 平成 24 年 7 月 10 日
2. 「アジア太平洋地域における経済連携の潮流と日本の戦略」総務省官民交流セミナー, 平成 24 年 12 月 13 日
3. 「TPP 問題と日米経済関係: 安倍新政権の対応」国立国会図書館調査局研究会, 平成 25 年 1 月 18 日

論文

1. 「オバマ政権の対中通商政策: 激化する米中摩擦の深層」国際貿易投資研究所『季刊国際貿易と投資』No. 88, 39-64 頁, 平成 24 年 6 月
2. 「TPP と国家資本主義: 米中の攻防」国際貿易投資研究所『季刊国際貿易と投資』No. 89, 90-109 頁, 平成 24 年 9 月
3. 「TPP と日米経済関係: 強気な米国と弱気な日本」国際貿易投資研究所『季刊国際貿易と投資』No. 90, 3-26 頁, 平成 24 年 12 月
4. 「TPP と RCEP: ASEAN の遠心力と求心力」国際貿易投資研究所『季刊国際貿易と投資』No. 91, 25-48 頁, 平成 25 年 3 月

著書

1. 『通商政策の潮流と日本: FTA 戦略と日本』山澤逸平・馬田啓一・国際貿易投資研究会編著, 勁草書房, 平成 24 年 4 月
2. 『日本の TPP 戦略: 課題と展望』馬田啓一・浦田秀次郎・木村福成編著, 文眞堂, 平成 24 年 5 月
3. 『国際経済の論点』馬田啓一・木村福成編著, 文眞堂, 平成 24 年 10 月
4. 『TPP と日本の決断: 「決められない政治」からの脱却』石川幸一・馬田啓一・木村福成・渡邊頼純編著, 文眞堂, 平成 25 年 2 月

その他

(Web ジャーナル・コラム)

1. 「TPP と国家資本主義の攻防」『世界経済評論 IMPACT』平成 24 年 8 月 20 日
2. 「TPP 参加問題: 強気な米国の本音と弱気な日本の決断」『世界経済評論 IMPACT』平成 24 年 11 月 19 日
3. 「TPP か RCEP か, 求心力に腐心する ASEAN」『世界経済評論 IMPACT』平成 25 年 3 月 4 日

(メディア出演)

1. 週刊ダイヤモンド, 平成 24 年 7 月 21 日号: 特集「激論! 日本経済, 答えはどこにあるのか?」の中で「日本は TPP に参加すべきか」というテーマで対談
2. BS 日テレ, 平成 24 年 11 月 24 日: 「ニッポンの大疑問」に出演, 日本の TPP 参加の意義について解説

3. ダイヤモンド・オンライン, 平成 24 年 12 月 12 日 : 「2012 衆院選, 日本再生の論点, どの政権でも TPP 交渉参加は不可避」と題するインタビュー記事掲載
4. テレビ朝日, 平成 24 年 12 月 19 日 : 「モーニングバード」に出演, 安倍新体制における TPP 参加問題の行方について解説
5. ビデオニュース・ドットコム, 平成 25 年 3 月 23 日 : 「マル激トーク・オン・ダイヤモンド」というネット番組に出演, 「TPP 対米交渉に死角はないか」と題して議論

北島 勉

口演

1. Tsutomu Kitajima, Yasuki Kobayashi, Kanjana Sanugul, Sukunta Muadthong, Nonglak Pagaiya. HIV/AIDS-related stigma among patients receiving antiretroviral therapy in Khon Kaen, Thailand Asia-Pacific Academic Consortium for Public Health Colombo, Sri Lanka Oct 2012
2. 「タイでの取り組み」日本ヘルスプロモーション学会 シンポジウムⅢ 健康なまちづくり 平成 24 年 12 月 8 日

論文

1. タイにおけるヘルスプロモーションの現状と課題, 医学のあゆみ, 244 (6) 2013, 577-579
2. HIV/AIDS 関連スティグマ : 途上国における ART の普及はスティグマの削減に有効か? 日本エイズ学会誌, 14, 2012 11-17
3. Myo Nyein Aung, Motoyuki Yuasa, Saiyud Moolphate, Supalert Nedsuwan, Hidehiro Yokokawa, Tsutomu Kitajima, Kazuo Minematsu, Susumu Tanimura, Hiroshi Fukuda, Yoshimune Hiratsuka, Koichi Ono, Sachio Kawai Eiji Marui Reducing salt intake for prevention of cardiovascular diseases in high-risk patients by advanced health education intervention (RESIP-CVD-study) Northern Thailand: study protocol for a cluster randomized trial *Trials* 2012, 13:158 doi:10.1186/1745-6215-13-158
4. スリランカにおける慢性の非感染性疾患の現状と対応, 杏林社会科学研究 28, 1-14, 2012

その他

1. Miya Komatsu, Tsutomu Kitajima, Yashasvi Perera, Saroj Jayasinghe What kind of medical facility do people choose to treat their illness? Asia-Pacific Academic Consortium for Public Health Colombo, Sri Lanka Oct 2012.

2. 溝口 敦子, 北島 勉 発展途上国における必須医薬品の入手可能性と介入の評価 民族衛生学会 平成 24 年 11 月
3. 室田 力, 北島 勉 国際災害における緊急援助の医療評価に関する研究 民族衛生学会 平成 24 年 11 月

木村 有里

論文

1. 発展の行方—タイ的経営にみる知足と発展—, 地域文化研究 24 巻, 166 頁-187 頁, 2013 年 3 月 31 日

野山 修

口演

1. 東日本大震災で被災した在日外国人の外国人ゆえの経験. 国際看護研究会 第 15 回学術集会 (横浜), 平成 24 年 9 月
2. SOJO model を用いた保健活動に参加した者の意識と能力を評価尺度で測定する試み. 第 71 日本公衆衛生学会総会 (山口), 平成 24 年 10 月
3. 健康福祉政策と市民参加 —八王子市における 15 年の歩み—. 第 16 回日本健康福祉政策学会学術大会 (東京), 平成 24 年 11 月

その他

1. 八王子市保健医療計画策定委員会会長 (2012 年 6 月~2013 年 3 月)
八王子市保健医療計画 (第 2 期), 2013 年 3 月策定

劉 迪

口演

1. 大陸と台湾の関係について. 中央大学政策文化総合研究所第 21 回公開研究会, 東京, 平成 24 年 10 月 31 日.
2. 中国共産党の正統性について. 中国マクロ研究会中国共産党 18 回大会と中国政治研究会, 東京, 平成 24 年 11 月 16 日.
3. 中国の近代化について. 中国マクロ研究会日中関係シンポジウム, 東京, 2013 年 2 月 2 日.
4. 転換期の日本の中国認識と特徴. 復旦大学国際関係與公共事務学院学術シンポジウム, 中国・上海, 2013 年 3 月 16 日.

論文

1. 中国共産党の正統性の再構築, 杏林社会科学研究, Vol. 28, No. 4:65~78 頁, 2013 年 3 月.
2. 日本研究の可能性, 相互探究としての国際日本学研究学, 法政大学国際日本学研究センター, 117~124 頁, 2013 年 3 月.

著書

1. 監訳 内藤湖南『日本歴史與日本文化』（日本の歴史と文化）商務印書館，2012年6月。

その他

1. 4月2日「留日，応思考的战略」『新民週刊』21頁
2. 4月8日「薄熙来与大衆動員」『日本新華僑報』18面
3. 4月13日「研究中东革命的社会視角」『東方早報』A16
4. 4月18日「西方为何不信任普京」『日本新華僑報』P22
5. 4月28日「国家該做什么」『日本新華僑報』P22
6. 4月号「日本動漫的政治功能」『方圓』59頁
7. 5月8日「中共是否需要改名」『日本新華僑報』22版
8. 5月18日「良善社会重建的方法」『日本新華僑報』22版
9. 5月21日「發達国家中産階級面臨崩壊？」『新民週刊』23版
10. 5月22日「西方将打響中産階級保衛戰」『環球時報』15版
11. 5月28日「中国还会繼續成功吗？」『日本新華僑報』22版
12. 5月号「中国能接受日本生活方式吗？」『中国連鎖』104頁
13. 6月5日「重建良善社会，得靠底層平民」『環球時報』15版
14. 6月8日「福利国家危機的啓示」『日本新華僑報』21版
15. 6月11日「日本建築師自創“政府”」『新民週刊』20版
16. 6月18日「專注的公衆是誰？」『日本新華僑報』22版
17. 6月28日「生態主義政治的未来」『日本新華僑報』20版
18. 7月2日「日本不必再次脱亞」『環球時報』15版
19. 7月8日「地政学是先知的方法？」『日本新華僑報』20版
20. 7月9日「谁将决定亚洲命运？」『新民週刊』20版
21. 7月18日「中国前面的七堵牆」『日本新華僑報』22版
22. 7月28日「要重視政治文化的力量」『日本新華僑報』22版
23. 7月30日「中国輿論氛围在微妙变化」『環球時報』14版
24. 8月8日「中国的“群体性事件”與“維穩”」『日本新華僑報』22版
25. 8月18日「怎样实行“阶层融合”」『日本新華僑報』22版
26. 8月20日「重建中日双边“稳定装置”」『環球時報』14版
27. 8月20日「日本因互动建立社会“稳定器”」『新民週刊』23版
28. 8月27日「低調的日本媒体」『新民週刊』24版
29. 8月27日「東亜如何走出二十世纪」『東方早報』A11
30. 8月28日「中国不能效仿“新加坡模式”」『日本新華僑報』22版
31. 9月8日「蘇共的教訓是什麼」『日本新華僑報』22版
32. 9月18日「自由主義與轉型期政府」『日本新華僑報』22版
33. 9月28日「民主政体及其經濟保障」『日本新華僑報』22版
34. 10月8日「漸進與激進」『日本新華僑報』22版
35. 10月15日「日本政壇聯合執政的可能性」『東方早報』14版
36. 10月15日「中国改革還應实行漸進主義」『環球時報』14版
37. 10月18日「利益集团與頂層民主」『日本新華僑報』22版
38. 10月28日「“組合民主”值得借鑑吗？」『日本新華僑報』22版
39. 10月29日「日本大使何以否認右傾化」『新民週刊』22版
40. 11月5日「日本在華企業的苦惱」『新民週刊』22版
41. 11月8日「以制度解决PX項目危機」『日本新華僑報』22版
42. 11月18日「中共高層的危機感與改革」『日本新華僑報』22版
43. 11月28日「集權抑或分權，這是一個問題」『日本新華僑報』22版
44. 12月8日「民主到底能做什么」『日本新華僑報』22版
45. 12月6日「日本公務員不再是鉄飯碗」『東方早報』A14
46. 12月18日「中共的脱意識形態化」『日本新華僑報』22版
47. 12月28日「誰是“中産階級”？」『日本新華僑報』22版
48. 1月8日「清算“逆城市化”的心理陰影」『日本新華僑報』22版
49. 1月18日「更好的教育是什麼？」『日本新華僑報』22版
50. 1月28日「如何化解中美“戰略互疑”」『日本新華僑報』22版
51. 2月8日「福山中国行」『日本新華僑報』22版
52. 2月18日「執政党與正統性」『日本新華僑報』22版
53. 2月28日「城市化同時，還應“市民化”」『日本新華僑報』22版
54. 2月27日「鉄打的同盟，流水的首腦」『東方早報』27版
55. 3月1日「全国人大应增加弱勢群体的代表」『環球時報』14版

56. 3月4日「日本迎來城市収縮潮」『新民週刊』23版
57. 3月4日「如果李双江在国外」『新民週刊』（共著）40版
58. 3月8日「城市化同時，選應對“市民化”」『日本新華僑報』22版
59. 3月18日「協和式民主與中国頂層設計」『日本新華僑報』22版
60. 3月28日「戴季陶的現代解讀」『日本新華僑報』22版

久野 新

口演

1. 平成24年度杏林大学公開講演会「TPP交渉の展望と課題」講師，平成24年9月8日，八王子東急プラザ

論文

1. 通商産業政策史編纂委員会・阿部武司（編）（2013）『通商産業政策史 1980-2000 第2巻 通商・貿易政策』，財団法人経済産業調査会（うち「第II部第1章第1節1 新ラウンド交渉に向けた動き」および「第II部第1章第2節4 セーフガード協定」）
2. Yoshifumi Fukunaga and Arata Kuno (2012) “Toward a Consolidated Preferential Tariff Structure in East Asia: Going beyond ASEAN+1 FTAs” Policy Brief, 2012-03, Economic Research Institute for ASEAN and East Asia.
3. 輸入競争に起因する失業者への救済措置導入をめぐる有権者の選好に関する考察，杏林社会科学研究，28巻3号，pp. 51-66

著書

1. 「自由貿易に対する選好：その決定要因と国際比較」馬田啓一・木村福成（編）『国際経済の論点』，文眞堂，平成24年，pp. 121-136
2. 「TPPをめぐる有権者の選好形成メカニズム」馬田啓一・浦田秀次郎・木村福成（編）『日本のTPP戦略』，文眞堂，平成24年，pp. 168-183

その他

1. 「我が国における貿易調整支援（TAA）導入の意義と課題」『東アジア経済統合の展開および深化に向けた政策の在り方研究会報告書』，明治大学国際総合研究所，平成25年

木暮 健太郎

論文

1. オープンガバメントへの潮流とE-votingへの可能性，杏林社会科学研究，第28巻4号，33-44頁，2012年
2. 行政情報化の国際比較，行政情報システム研究所編『行政&情報システム』6月号，62-64頁，2012年

3. 討論型世論調査とオープンガバメント，行政情報システム研究所編『行政&情報システム』10月号，62-64頁，2012年
4. ネット選挙からE-votingへ，行政情報システム研究所編『行政&情報システム』2月号，52-54頁，2013年

渡辺 剛

口演

1. 内閣府中国研究会報告「2012年1月14日台湾総統・立法院同日選挙概観」，歳センターホテル，平成24年1月30日
2. 公益法人 渥美国際交流財団 関ログローバル研究会（SGRA）「馬英九政権と台米同盟」，第43回SGRAフォーラム「東アジア軍事同盟の課題と展望」，平成24年2月18日

論文

1. 内閣府中国研究会報告書「2012年7月4日台湾漁船による尖閣海域領海侵犯事件について」2012年7月
2. 台湾内政の変動と台米同盟，SGRAレポート第64号『東アジア軍事同盟の課題と展望』2012年11月

その他

1. 日本台湾学会学術大会企画審査委員
2. 財団法人交流協会奨学金（国費留学生相当）面接及び審査委員

糟谷 崇

口演

1. 「ITと企業」経営哲学学会第29回全国大会，平成24年9月4日

論文

1. IT化の二面性（1），杏林社会科学研究第28巻2号，2012年9月
2. IT化の二面性（2），杏林社会科学研究第28巻3号，2012年12月

著書

1. 『ストーリーで学ぶマネジメント - 経営管理超入門-』（共著）2012年4月3章4節，4章4節・5節を担当

伊藤 敦司

論文

1. 取締役の報酬決定に関する一考察（3・完），杏林大学社会科学研究第28巻1号15-26頁2012年6月
2. 株主総会権限および株主権に関する一考察（1），杏林大学社会科学研究第28巻3号1-18頁2012年12月

小野田 欣也

論文

1. グローバリズムの変容, 杏林社会科学研究, 第 28 巻 4 号, 1 ~ 12 頁, 2013 年 3 月 1 日

著書

1. 第 15 章「地球温暖化と新旧模索」, 馬田啓一・木村福成編著『国際経済の論点』, 文眞堂, 2012 年 10 月 20 日, 232 ~ 238 頁

その他

教育内容・方法の工夫

1. 講義科目において, 講義の復習としての論述型出席確認, 確認小テストの半期 2 回実施, パワーポイントの利用などを以前より実施していたが, 平成 24 年度は出席確認や小テストを基に, 期末試験前に第 1 次評価を行い公表し, 期末試験で第 2 次評価を行った。これにより履修者の授業理解度を高め, 合わせて単位取得機会を増加させた。

知原 信良

口演

1. 新しい社会に向けての税制のありかた, 一般社団法人総合研究フォーラム・教育研修事業フォーラム'80, 東京, 平成 24 年 10 月 23 日
2. 消費税の諸問題, 第 32 回根岸勉強会, 東京, 平成 24 年 12 月 1 日

大川 昌利

口演

1. 猿渡知之氏の報告へのコメント。日本経済調査協議会「再生エネルギーを軸とした地域成長政策研究会」(以下, 「新エネ地域再生研究会」), 東京, 平成 24 年 11 月 7 日
2. 西原茂樹氏の報告へのコメント。日本経済調査協議会「新エネ地域再生研究会」, 東京, 平成 24 年 12 月 5 日
3. 佐々隆裕氏の報告へのコメント。日本経済調査協議会「新エネ地域再生研究会」, 東京, 平成 25 年 1 月 30 日

受賞、特許等知的財産関係、学会主催、報告書等

1. 日本経済調査協議会調査報告「再生エネルギーを軸とする地域成長戦略『八策』」(2013 年 4 月) 中第 II 部「具体的な地域ビジョン『八策』」のうち, 「先端医療施設主体型: 鹿児島県指宿市モデル」の部分を執筆

その他

1. 日本経済調査協議会主催(環境省後援)シンポジウム(「日本の自然資源と技術でバイオマスガス・オイル革命をリードしよう!」~再生エネルギーを軸

とする地域成長戦略「八策」~, 2013 年 5 月 10 日, 経団連会館カンフェレンス 国際会議場)の開催企画

半田 英俊

論文

1. 明治三二年から三七年における外債募集, 杏林社会科学研究, 2012 Vol.28 No.3

三浦 秀之

口演

1. “Japan Earthquake on March 11, 2011 and Japan’s Participation in Trans-Pacific Partnership Agreement,” at the International Studies Association 2012, San Diego, U.S., 2 April, 2012.
2. 「民主党政権における国内政策意思決定システム-環太平洋パートナーシップ協定をケースとして-」, 社会科学学会 2012 年度第 1 回定例研究会, 平成 24 年 7 月 18 日 (於: 杏林大学)
3. 「日本経済の成長に向けた日本への高度人材移動の現状と課題」, 経団連 21 世紀政策研究所・日本経済の成長に向けて-TPP への参加と構造改革・第 5 回研究会, 平成 24 年 10 月 26 日 (於: 日本経団連)
4. “China in the 21st Century: What kind of World Power?,” Salzburg Global Seminar, Session 501, 2012, Salzburg, Austria, 4 December, 2012.
5. “Industrial and Trade Policies of Japan-Growth with East Asian Countries,” 国際協力機構(JICA)平成 24 年度インドネシア国別研修・貿易手続き行政, 平成 25 年 2 月 28 日, (於: 横浜 JICA 研修センター)
6. 「TPP と日本への高度人材移動をめぐる政策課題」経団連 21 世紀政策研究所・第 97 回シンポジウム, 平成 25 年 3 月 1 日, (於: 経団連会館)
7. 「グローバル人材の必要性-国際政治経済学的な観点から」杏林大学グローバル人材育成推進事業シンポジウム, 平成 25 年 3 月 16 日, (於: 朝日生命大手町ビル)
8. “Analysis of Industrial and Trade Policies of Japan and Free Trade Agreement of Asia-Pacific Region” CMEA-JICA Joint Seminar on Experiences of US, EU, Japans Trade Administration, Jakarta, Indonesia, 20 March, 2013.

論文

1. 民主党政権における国内政策意思決定システム-TPP をめぐる政策過程をケースとして-, アジア太平洋討究, 18 号, 235-252 頁, 2012 年
2. ウルグアイ・ラウンドにおける日本の対応, 法政論叢, 第 48 号第 2 巻, 2012 年

3. APECにおける貿易自由化の規範的変遷 - 「対話の場」から「交渉の場」へ - , 杏林社会科学研究, Vol. 28 No. 2, 31-46 頁, 2012 年

著書

1. 「日本の TPP 参加決定過程」 馬田啓一・浦田秀次郎・木村福成編『日本の TPP 戦略：展望と課題』文眞堂, 2012 年
2. 「アジア域内の貿易と投資」 浦田秀次郎・栗田匡相編『アジア地域経済統合』5-32 頁, 勁草書房, 2012 年
3. 「アジア地域経済統合」 天児慧・松岡俊二・平川幸子・堀内賢志編『アジア地域統合学総説と資料』256-280 頁, 勁草書房, 2012 年